

# 経営比較分析表

石川県 中能登町

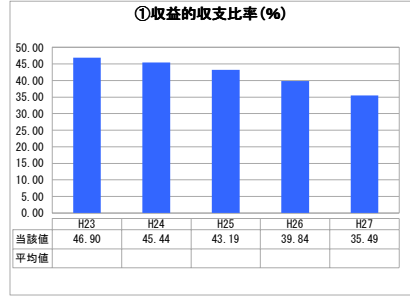
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.19	90.66	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,717	89.45	209.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,524	0.96	1,587.50

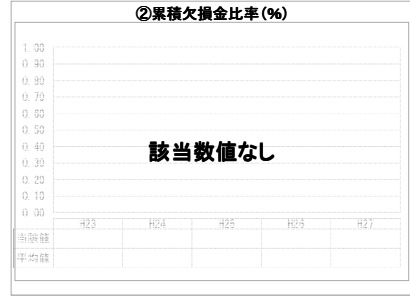
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

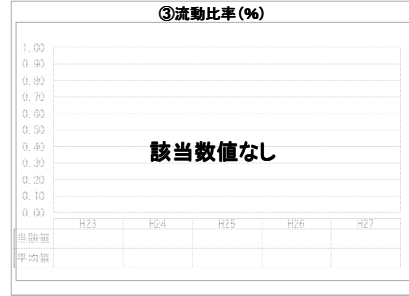
## 1. 経営の健全性・効率性



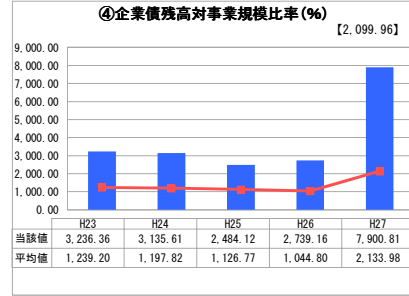
「単年度の収支」



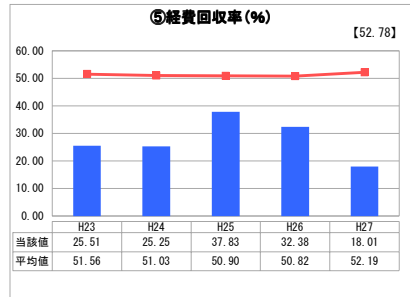
「累積欠損」



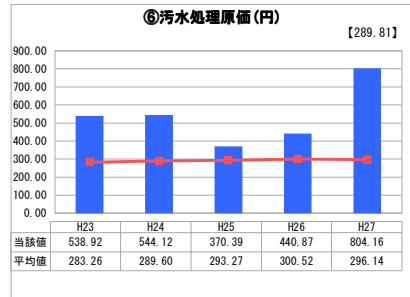
「支払能力」



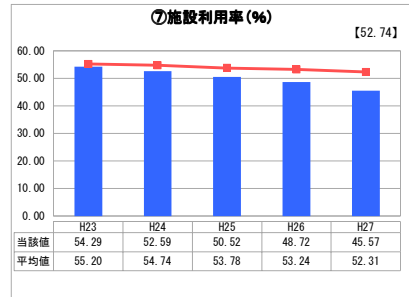
「債務残高」



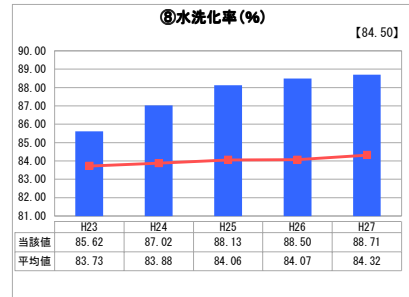
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

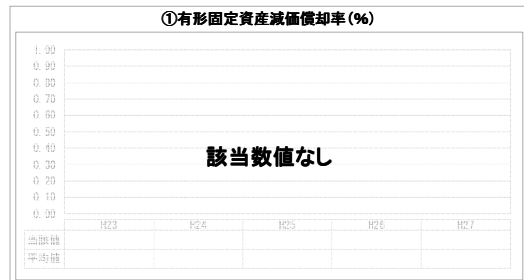


「施設の効率性」

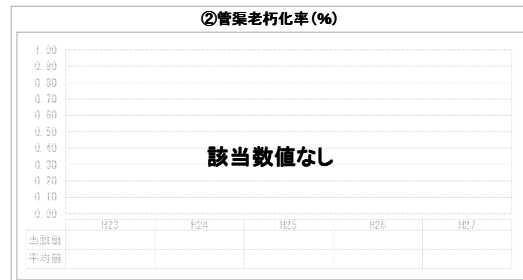


「使用料対象の捕捉」

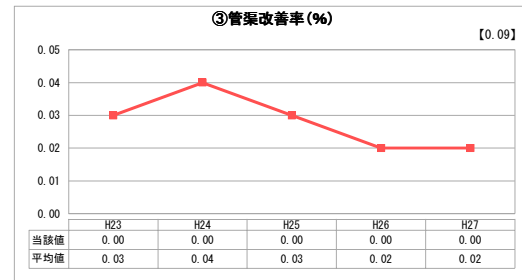
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
一部処理区を他事業へ編入し、処理場を廃止することにより維持管理費の削減を行ったが、この処理区の他事業への編入のため料金収入は減少となった。維持管理費の削減と支払利息は減少していることにより総費用は減少したが、料金収入の減少や地方債償還金は年々増加していることにより、料金収入等では賸えず、収益的収支比率が右肩下がりとなっている。

②企業債残高対事業規模比率  
合併前に下水道整備事業は各町でほぼ完了させている。合併前の各町の範囲ですべて処理できるように計画し、建設された処理場の建設費、広い区域の確保を準備したことにより工事費が大きくなり、地方債額も大きくなった。これにより地方債残高が類似団体平均値に比べ大きくなっていると考えられる。

③経費回収率  
一部処理区を他事業へ編入し、処理場を廃止することや、維持管理委託を総務課による一括契約や長期契約にすることで、維持管理費の削減に努めているが、供用開始をしてから約25年経過している処理場機械の修繕が必要となり、施設修繕料が毎年発生している。また地方債償還額も年々大きくなっている。また一部処理区を他事業により料金収入が減少となったため、経費回収率が下がることとなった。

④施設利用率  
山間地域に位置した処理区があり、特に人口減少や高齢化が進む地域となっている。これにより、建設時に見込んだ処理能力に比べ処理水量が減少となり、類似団体に比べ低い利用率になっていると考えられる。処理場数は統合事業で6処理場から3処理場へと削減しており、処理場のこれ以上の削減は長計計画では行わず、また地域的に人口、処理水量の増加は見込めないため、利用率の改善は難しいと思われる。

⑤水洗化率  
処理区域整備はほぼ終了し、供用開始から10年以上経過している区域がほとんどとなっている。下水道接続についてもほぼ近い近くになっており、ここからの大きな水洗化率の伸びは見込めないが、今後も接続世帯へ接続をお願いしていきたいと思う。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
下水道管渠は敷設してから30年未満のものがほとんどであり、更新、改良すべき管渠はまだ発生していないため管渠の改善率は皆無となっている。

### 全体総括

事業当初の借入金企業債の残高が大きいため、企業債償還が経営を大きく圧迫している。処理区域、処理場の統合を行い、不要な施設を廃止することにより維持管理費の削減を行っている。今後は長寿命化計画による処理場、機械設備の改善を行い、毎年発生している機械修繕料を減らすことと更なる維持管理費の削減を目指していきたい。

また、本来使用料収入で賄うべき償還額等を繰り入れで賄っている状況のため、使用料収入の増額を目指していかなければならないと考える。

下水道管渠は事業開始から30年未満とまだ比較的新しいため、老朽化による更新は発生していないが、当時の下水道事業は短時間で集中的に行っており、下水道管渠の更新時期が集中すると考えられるため、計画的な管渠更新事業の計画の策定が必要と考えられる。

今年度策定予定の経営戦略では長期計画のなかで経営状況を改善できるよう、料金収入の改定を目指していきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。